

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農業生産基盤整備の強化
主な取組	国営かんがい排水事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農業生産の増大及び経営の安定化を図るため、農業基盤の整備を推進する。具体的には、伊江島、宮古島、伊良部島及び石垣島の農地を対象に、農業用水源及びかんがい施設の整備を行うことで、作物生産の増大、品質の向上及び営農経費の節減を図り、農家所得の向上に取り組む。						
実施主体		農業用水源の整備(新規・更新)				
担当部課【連絡先】		国 農林水産部村づくり計画課 農地農村整備課 【098-866-2263】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	国営かんがい排水事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	R3年度： 宮古伊良部地区（宮古島市）他2地区にて基幹的な農業水利施設等の整備（新規・更新）及び多良間地区（多良間村）にて国営事業調査を実施した。 R4年度： 宮古伊良部地区（宮古島市）他1地区にて基幹的な農業水利施設等の整備（新規・更新）及び多良間地区（多良間村）にて国営事業調査を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	農業用水源施設整備量(整備率)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	24,103ha (62.4%)	24,133ha (62.5%)	24,157ha (62.6%)	24,157ha (62.6%)	24,157ha (62.6%)	26,700ha (69.0%)	90.5%	0	順調	宮古伊良部地区他2地区(宮古島市)にて 基幹的な農業水利施設等の整備(新規・更 新)、多良間地区にて国営事業調査を実施し た。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度までに24,157ha分の農業用水源 の確保と19,449ha分のかんがい施設の整備に 取り組み、目標値に対する達成割合が農業用 水源施設整備率で90.5%、かんがい施設整備 率で91.8%と、順調な進捗となった。基幹的 な農業水利施設等の整備を行い、農業用水の 安定供給に貢献している。
活動指標名	かんがい施設整備量(整備率)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	18,831ha (48.8%)	18,942ha (49.1%)	19,222ha (49.8%)	19,449ha (50.4%)	19,449ha (50.4%)	21,600ha (56.0%)	91.6%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表の作成を行い、対応者を明確にすることで早期解決を図る。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・工事実施地区ごとに、スケジュール表を作成し、その問題・課題に対する対処時期、解決時期を明確にした。 ・コロナ禍の影響により調整会議の開催は見送られたが、「課題整理票」を活用しながら、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題・問題点を共有し、工事着手前までの早期解決に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続きに係るスケジュール表を作成することとしていたが、関係者が複数となると、対応者が不明確と場合があった。</p>	<p>・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題（担い手不在による除外要望、用地買収単価未同意等）が表面化することで事業執行に影響があった。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・工事实施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続きに係るスケジュール表を作成し、関係者が複数となる場合は、対応者を明確にする必要がある。</p> <p>・工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。</p>



4 取組の改善案 (Action)

<p>・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続きに係るスケジュール表の作成を行い、対応者を明確にすることで早期解決を図る。</p> <p>・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。</p>

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農業生産基盤整備の強化
主な取組	県営かんがい排水事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
取組内容		H29	H30	R元	R2	R3
農業用水の安定供給を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		農業用水源及びかんがい施設の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 水利施設整備事業（交付金事業）									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金（ハード）	直接実施	1,875,818	1,292,828	1,504,626	2,036,458	2,490,245	1,115,000	一括交付金（ハード）	R3年度： 銭田地区（久米島町）他12地区にて水源整備及びかんがい施設整備を実施した。 R4年度： 銭田地区（久米島町）他12地区にて水源整備及びかんがい施設を整備する。
予算事業名 水利施設整備事業（補助金事業）									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	4,049,058	4,220,670	5,391,210	6,692,339	5,701,187	2,934,200	内閣府計上	R3年度： 福地地区（宮古島市）他22地区にてかんがい施設整備を実施した。 R4年度： 福地地区（宮古島市）他21地区にてかんがい施設を整備する。

様式1 (主な取組)

活動指標名	かんがい施設整備量				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	157.6ha	107.8ha	290.7ha	296.1ha	285.8	-	100.0%	8,191,432	順調	活動概要 銭田地区（久米島町）他12地区にて水源整備及びかんがい施設整備を実施した。 福地地区（宮古島市）他22地区にてかんがい施設整備を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度は、安定的な水源確保に向けた整備が図られ、かんがい施設整備を285.8ha行い、進捗は順調であった。かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となった。 なお、農業用水源施設整備量の実績値は貯水池の完成をもって計上されるため、例え0.0haであっても、対象年度において目標とした水源整備を実施していることから、達成割合としては100%となる。
活動指標名	農業用水源施設整備量				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	134.0ha	6.5ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha	-	100.0%			
活動指標名	-				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・工実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表の作成を行い、対応者を明確にすることで早期解決を図る。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・工実施地区ごとに、スケジュール表を作成し、その問題・課題に対する対処時期、解決時期を明確にした。 ・コロナ禍の影響により調整会議の開催は見送られたが、「課題整理票」を活用しながら、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題・問題点を共有し、工事着手前までの早期解決に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続きに係るスケジュール表を作成することとしていたが、関係者が複数となると、対応者が不明確と場合があった。</p>	<p>・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題（担い手不在による除外要望、用地買収単価未同意等）が表面化することで事業執行に影響があった。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・工事实施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続きに係るスケジュール表を作成し、関係者が複数となる場合は、対応者を明確にする必要がある。</p> <p>・工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。</p>



4 取組の改善案 (Action)

<p>・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続きに係るスケジュール表の作成を行い、対応者を明確にすることで早期解決を図る。</p> <p>・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。</p>

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農業生産基盤整備の強化
主な取組	県営畑地帯総合整備事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容			年度別計画				
営農条件改善のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、作物の増収と品質向上のため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。			H29	H30	R元	R2	R3
			区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備				
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】				



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 農地整備事業(交付金事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：吉富地区(南城市)他5地区にて区画整理及びかんがい施設を整備した。	
一括交付金(ハード)	直接実施	725,285	638,928	521,897	700,938	453,557	573,675	一括交付金(ハード)	R4年度：吉富地区(南城市)他6地区にて区画整理及びかんがい施設を整備する。	
予算事業名 農地整備事業(補助金事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：喜屋武第3地区(糸満市)他17地区にて区画整理及びかんがい施設を整備した。	
内閣府計上	直接実施	870,227	1,087,193	1,502,406	1,790,518	2,328,180	2,145,987	内閣府計上	R4年度：喜屋武第3地区(糸満市)他20地区にて区画整理及びかんがい施設を整備する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	ほ場整備量				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	39.7ha	43.4ha	59.6ha	69.8ha	95.4ha	-	100.0%	2,781,737	順調	農地整備事業(交付金事業)において、吉富地区(南城市)他5地区の区画整理、かんがい施設を整備した。 農地整備事業(補助金事業)において、喜屋武第3地区(糸満市)他17地区の区画整理、かんがい施設を整備した。
活動指標名	かんがい施設整備量				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0.0ha	2.3ha	12.9ha	0.0ha	4.4ha	-	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 さとうきびを主とする畑作物ほ場を95.4ha整備したことにより、機械化による労働時間の縮減により、営農経費の節減が図られた。また、かんがい施設については幹線・支線の整備を実施し、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換に向けて進捗が図られた。取組の進捗は順調である。
活動指標名	農業用水源施設整備量				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0.0ha (整備中 38.7ha)	0.0ha (整備中 38.7ha)	0.0ha (整備中 38.7ha)	0.0ha (整備中 38.7ha)	0.0ha (整備中 38.7ha)	-	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表の作成を行い、対応者を明確にすることで早期解決を図る。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設整備範囲や地元同意取得などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。						・工事实施地区ごとに、問題及び課題を抽出し、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュールを作成し、対応者を明確にした。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間での調整会議を開催しており、コロナ禍の影響も影響もあり開催時期が遅れたが、「課題整理票」を活用しながら、今後の計画や現在の問題・課題点を共有し、早期解決を図ることができた。				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・直近の課題に大きく時間を取られてしまい、前もって必要な手続きについて、短期間での対応が必要となってしまった。	<ul style="list-style-type: none">・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題 (担い手不在による除外要望、用地買収単価未同意等) が表面化することで事業執行に影響があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・直近の課題だけではなく、全体の事業計画を見据えながら、計画的な調査設計や工事を進めていく必要がある。
- ・土地改良事業を円滑に進めるために、前もって関係者 (受益者、市町村、土地改良区等) への今後の整備計画を説明し、問題点と課題点の抽出を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・計画的な調査設計や工事を進めていくため、事業内容を明確化し、スケジュール等の管理を行う。
- ・事業完了までのスケジュールを明確化し、関係者 (受益者、市町村、土地改良区等) への説明を行いながら、事業全体の進捗上の課題点等を抽出する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農業生産基盤整備の強化
主な取組	経営体育成基盤整備事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備				



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 農地整備事業(交付金事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 与那良原地区(竹富町)にて区画整理を実施した。	
一括交付金(ハード)	直接実施	83,452	202,780	49,001	10,703	2,816	0	一括交付金(ハード)	R4年度： -	
予算事業名 農地整備事業(補助金事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 米節東地区(石垣市)にて区画整理及びかんがい施設整備を実施した。	
内閣府計上	直接実施	1,863	9,354	16,002	3,204	43,414	86,600	内閣府計上	R4年度： 米節東地区(石垣市)にて区画整理及びかんがい施設整備を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	ほ場整備量				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0ha	0ha	0.6ha	0ha	1.5ha	-	100.0%	46,230	順調	<p>活動概要</p> <p>農地整備事業(交付金事業)において、与那良原地区(竹富町)の区画整理を実施した。</p> <p>農地整備事業(補助金事業)において、米節東地区(石垣市)の区画整理及びかんがい施設整備を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>さとうきびを主とする畑作物ほ場を1.5ha整備したことにより、機械化による労働時間の縮減により、営農経費の節減が図られた。また、かんがい施設については幹線・支線の整備を実施し、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換に向けて進捗が図られた。取組の進捗は順調である。</p>
活動指標名	かんがい施設整備量				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0ha	0ha	0ha	5.4ha	5.3ha	-	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表の作成を行い、対応者を明確にすることで早期解決を図る。</p> <p>・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設整備範囲や地元同意取得などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。</p>						<p>・工事实施地区ごとに、問題及び課題を抽出し、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュールを作成し、対応者を明確にした。</p> <p>・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間での調整会議を開催しており、コロナ禍の影響も影響もあり開催時期が遅れたが、「課題整理票」を活用しながら、今後の計画や現在の問題・課題点を共有し、早期解決を図ることができた。</p>				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・直近の課題に大きく時間を取られてしまい、前もって必要な手続きについて、短期間での対応が必要となってしまった。	<ul style="list-style-type: none">・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題 (担い手不在による除外要望、用地買収単価未同意等) が表面化することで事業執行に影響があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・直近の課題だけではなく、全体の事業計画を見据えながら、計画的な調査設計や工事を進めていく必要がある。・土地改良事業を円滑に進めるために、前もって関係者 (受益者、市町村、土地改良区等) への今後の整備計画を説明し、問題点と課題点の抽出を行う必要がある。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・計画的な調査設計や工事を進めていくため、事業内容を明確化し、スケジュール等の管理を行う。・事業完了までのスケジュールを明確化し、関係者 (受益者、市町村、土地改良区等) への説明を行いながら、事業全体の進捗上の課題点等を抽出する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農業生産基盤整備の強化
主な取組	県営通作条件整備事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農村地域の幹線農道の新設・改良の整備や農道網を有機的かつ合理的に整備することにより、農業生産性の向上及び農産物流通の合理化、さらに農村地域の生活環境の改善を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		農道機能の強化整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 通作条件整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：石垣2期地区(石垣市)において、農道の整備を行った。	
一括交付金(ハード)	直接実施	17,290	10,000	206,991	139,246	80,000	46,000	一括交付金(ハード)	R4年度：石垣2期地区(石垣市)において、農道の整備を行う。	
予算事業名 通作条件整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：奥間第2地区(国頭村)他4地区において、農道の整備を行った。	
一括交付金(ハード)	補助	0	0	0	37,697	144,982	643,190	一括交付金(ハード)	R4年度：奥間第2地区(国頭村)他6地区において、農道の整備を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	事業実施地区数(直接実施)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1地区	1地区	2地区	1地区	1地区		100.0%	224,982	順調	石垣2期地区(石垣市)において、農道の整備を行った。 また、市町村において、奥間第2地区(国頭村)他4地区において、農道・橋梁の設計及び補修工事を行った。
活動指標名	事業実施地区数(補助)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0地区	0地区	0地区	3地区	5地区		100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 石垣2期地区(石垣市)他1地区において農道整備を行い、農産物の荷傷み防止、走行時間の短縮等の効果により、農産物の品質向上が図られており、取組は順調である。 また、幸喜地区(名護市)他3地区において、農道・橋梁の設計を行い、令和4年度より改修工事を行う予定である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。						・県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、早期に複数地区間の予算調整を行った結果、不用額を発生させることなく事業を完了した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 本土復帰以降に整備された農道施設のうち、整備後40年以上した施設が多く、今後、更新整備の増加が想定される。	<ul style="list-style-type: none">・ 整備箇所について、現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。・ 円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現に努める。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農業生産基盤整備の強化
主な取組	農業水利施設ストックマネジメント			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
基幹水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設管理の合理化を図るため、施設の機能診断に基づく機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		5施設 機能保全計画 策定数				85施設
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			
		農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	かんがい排水調査計画費(補助)(基幹水利施設ストックマネジメント事業)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 施設の機能診断、機能保全計画を策定し、農業水利施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化の計画を策定した。	
一括交付金(ハード)	直接実施	49,634	60,400	94,000	53,872	19,600	10,000	一括交付金(ハード)	R4年度： 施設の機能診断、機能保全計画を策定し、農業水利施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化の計画を策定する。	
予算事業名	かんがい排水調査計画費(補助)(地域農業水利施設ストックマネジメント事業)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -	
一括交付金(ハード)	補助	58,960	65,908	75,102	81,300	0	0	一括交付金(ハード)	R4年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名	機能保全計画策定施設数(策定率)(基幹水利施設)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5施設 (5.9%)	17施設 (20.0%)	35施設 (41.2%)	72施設 (84.7%)	76施設 (89.4%)	85施設 (100.0%)	89.4%	19,600	順調	令和3年度までに基幹水利施設の機能保全計画を76施設について策定した。 地域農業水利施設については、令和2年度までに完了した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度までの基幹水利施設の機能保全計画策定施設数は76施設であり、目標の85施設の89%程度であり、地域農業水利施設の機能保全計画策定については、R2年度までに全完了し、順調と判断した。
活動指標名	機能保全計画策定地区数(地域農業水利施設)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	3地区	2地区	2地区	0	0	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・施設管理者との情報共有を図り、精度の高い機能保全計画の策定やスムーズな事業執行を図り、令和3年度での事業の完了を図る。						・施設管理者からの問診や資料提供によりスムーズに事業執行し、業務成果は県のデータベースへ登録する等、情報整備にも取り組んだ。				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・機能保全計画の策定には多額の費用や高い技術力が求められることから、事業の必要性を十分に検討して取り組まなくてはならない。	<ul style="list-style-type: none">・本土復帰後に造成してきた施設が徐々に機能低下し、更新整備を求める施設が増えていたため、優先度を十分に検討して取り組まなくてはならない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・老朽化したストックを多数抱える中で機能保全計画や早期の対策が必要な施設を選別する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・事業対象施設の選択と予算及び労力の集中により、効率的な事業実行を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農業生産基盤整備の強化
主な取組	農業基盤整備促進事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
担い手への農地集積を加速化し、農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行う。また、今後、耐用年数を迎える施設の適切な保全管理を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備				
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	農業基盤整備促進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	0	19,100	265,695	711,902	960,402	1,869,798	内閣府計上	R3年度： 仲原西地区（宮古島市）他12地区において、かんがい施設や区画整理等の整備に対する補助を行った。 R4年度： 仲原西地区（宮古島市）他13地区において、かんがい施設や区画整理等の整備に対する補助を行う。
予算事業名	農業基盤整備促進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金（ハード）	補助	1,005,208	1,110,951	1,223,820	2,066,862	1,426,957	2,000,956	一括交付金（ハード）	R3年度： 新里地区（本部町）他21地区において、かんがい施設や区画整理、農業用排水路、農道舗装整備等に対する補助を行った。 R4年度： 西部西地区（伊江村）他21地区において、かんがい施設や区画整理、農業用排水路、農道舗装整備等に対する補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備補助				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	27地区	35地区	26地区	33地区	35地区	-	100.0%	2,387,359	順調	35地区について、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備等に対する補助を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各地区ごとに作成した『課題整理票』を基に、過去の類似した課題や今後想定される課題に対して、解決策や対応策を共有することで課題の円滑な解決を図る。 各地区ごとに作成した『スケジュール表』を関係機関と共有し、手続きに遅れが生じないよう全体で管理する。 						<ul style="list-style-type: none"> 各地区ごとに『課題整理票』の作成を行い、地区の課題を把握することで、今後想定される課題の解決策や対応策を共有し、課題の円滑な解決を図ることができた。 各地区ごとに手続きの進捗を確認できるシートを作成し、手続きに遅延・失念が生じないよう管理した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">『課題整理票』により明らかになった課題が他地区や他事業と共有出来ておらず、類似した課題に対し対策方法や考え方が統一されていない。	<ul style="list-style-type: none">コロナ渦により事業説明会や地元調整の中止・規模縮小を行ったため、用地取得等の事業執行に必要な手続きに遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 課題の情報共有を行い、類似した課題に対しては広く意見聴取し、総合的な判断を行う。
- 事業執行に必要な手続きのスケジュールを見直し、関係機関と共有することで円滑な事業執行に努める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- 地区ごとに作成した『課題整理票』を基に、地区の類似した課題や今後想定される課題に対して、解決策や対応策を共有することで課題の円滑な解決を図る。
- 地区ごとに作成した『スケジュール表』を関係機関と共有し、手続きに遅れが生じないよう全体で管理する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農地及び農業用施設の保全
主な取組	県営農地保全整備事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や侵食を受けやすい性状の特殊土地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体		県		
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		承排水路及び防風施設等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
農地保全整備事業									R3年度：伊計地区(うるま市)他6地区において、排水施設、ほ場整備及び防風施設等を整備した。
一括交付金(ハード)	直接実施	331,908	426,482	654,862	532,664	594,896	629,959	一括交付金(ハード)	R4年度：旧幕下第5地区(南大東村)他6地区において、排水施設、ほ場整備及び防風施設等を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	承排水路及び防風施設等の整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	14地区	10地区	9地区	7地区	7地区		100.0%	594,896	順調	伊計地区(うるま市)他6地区において、承排水路、ほ場整備、防風施設等を整備した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										7地区において、承排水路、ほ場整備、防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができたことから、取組は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施地区の課題を総合的に把握するため、引き続き、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、各地区の課題把握に努めるとともに、関係者との連携強化により課題解決に取り組んだ。 執行計画を適宜見直すことにより、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	・豪雨等の異常気象による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。
- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業の実施に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農地及び農業用施設の保全
主な取組	団体営農地保全整備事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や侵食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設、ほ場等の整備に対する補助を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		承排水路及び防風施設等の整備				
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	団体営農地保全整備事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 東江上第1地区(伊江村)他3地区において、排水施設、承排水路及び防風施設整備に対する補助を行った。 R4年度： 東江上第1地区(伊江村)他2地区において、排水施設、承排水路及び防風施設整備に対する補助を行う。	
一括交付金(ハード)	補助	423,090	336,419	379,125	381,808	188,668	225,742	一括交付金(ハード)		

様式1(主な取組)

活動指標名	承排水路及び防風施設等の整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	13地区	9地区	7地区	4地区	4地区	-	100.0%	188,668	順調	東江上第1地区(伊江村)他2地区において、承排水路、防風施設等の整備に対する補助を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施地区の課題を総合的に把握するため、引き続き、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 工事実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、各地区の課題把握に努めた。 執行計画を適宜見直すことにより、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	<ul style="list-style-type: none">・整備箇所について、豪雨による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び工事等発注スケジュールを定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。
- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・事業実施地区の残工期が1年～2年となっていることから事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、引き続き、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農地及び農業用施設の保全
主な取組	県営ため池等整備事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ため池等整備事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ハード)	直接実施	140,394	55,941	141,154	159,606	201,216	197,066	一括交付金(ハード)	R3年度： 谷川地区(伊平屋村)他1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止施設を整備した。 R4年度： 谷川地区(伊平屋村)他1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止施設を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	R3年度				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修										谷川地区(伊平屋村)他1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止施設を整備した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 谷川地区(伊平屋村)他1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止等を行った結果、ため池の多面的機能の維持・活用が行われるとともに、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られたことから、取組は順調である。
実績値	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区	-	100.0%	201,216	順調	
活動指標名	R3年度				R3年度					
実績値										
活動指標名	R3年度				R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。 『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。						・令和3年6月にヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、早期に予算調整を行った結果、不用額は発生しなかった。 ・コロナウィルス感染拡大に伴い、土地改良事業法手続きの遅延したが翌債繰越をすることで早期翌債(繰越)発注することが出来た。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	<ul style="list-style-type: none">・法面施工整備箇所について、豪雨等による現場条件等の変化により、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。・コロナウィルス感染拡大に伴う、土地改良事業法手続きが遅延することとなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農地及び農業用施設の保全
主な取組	団体営ため池等整備事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
実施主体	県、市町村等	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	団体営ため池等整備事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	109,724	50,988	88,232	81,700	83,000	28,200	一括交付金(ハード)	R3年度：伊豆味クカルビ地区(本部町)他1地区において土砂崩壊防止等整備に対する補助を行った。 R4年度：知念安間原地区(南城市)他1地区において土砂崩壊防止等整備に対する補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	R3年度				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修	4地区	4地区	3地区	2地区	2地区	-	100.0%	83,000	順調	伊豆味クカルビ地区(本部町)他1地区において土砂崩壊防止等整備に対する補助を行った。
活動指標名	R3年度									進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	R3年度									
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・諸課題を総合的に把握するため、各地区ごとに「課題整理表」を作成する。「課題整理表」には、事業採択時点からの課題や変更済内容を時系列的に把握できるように整理し、今後危惧される課題も含めて総合的に課題を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、各地区の事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。</p>						<p>・令和3年5月末にヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、早期に複数地区間の予算調整を行った結果、不用額を発生させることなく事業を完了した。</p> <p>・事業主体へ年度内に事業を完了するよう発注スケジュールや手続きについて、県の関係機関と連携し指導した結果、年度内に完了することが出来た。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	<ul style="list-style-type: none">・整備箇所について、豪雨等による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等の連携強化を図ることが必要である。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・諸課題を総合的に把握するため、各地区ごとに「課題整理表」を作成する。「課題整理表」には、事業採択時点からの課題や変更済内容を時系列的に把握できるように整理し、今後危惧される課題も含めて総合的に課題を把握することによって、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農地及び農業用施設の保全
主な取組	農村地域防災減災事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域住民の防災意識を高め、災害時の人命への影響を軽減するため、防災重点ため池等において、被害想定範囲や避難場所等を地図化したハザードマップ作成等を行い、防災・減災活動のソフト対策に取り組む。		1地区				50地区
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【098-866-2263】					
		老朽化したため池等のハザードマップ等の作成・啓発				



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	農村地域防災減災事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	72,187	116,562	222,927	201,196	36,565	-		R3年度： 防災減災活動のソフト対策として、ため池のハザードマップ等の作成を17件実施した。 R4年度： 令和3年度までに必要数を完了したため、令和4年度以降の予定はない。

様式1(主な取組)

活動指標名	ハザードマップ等の作成・啓発				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	9地区	11地区	14地区	43地区	60地区	50地区	100.0%	36,565	順調	近年の豪雨災害等を受け、ため池の防災減災活動のソフト対策を進めているところ。防災重点ため池のハザードマップ作成等を行い、実績は累計で60地区となった。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値									進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度までに全てのため池でハザードマップ等の作成を完了した。 令和元年度までは全て県が事業主体として取り組んでいたが、令和2年度からは取組体制を見直し、ハザードマップの基図となる浸水想定区域図の作成を県が実施し、浸水想定区域図を用いたワークショップの開催、ハザードマップの作成を市町村が実施するように役割分担したことで、進捗状況の大幅な改善を図ることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
・新たに作成されたハザードマップについて、HP掲載や掲示板での公表、関係者への配布等の啓発が行われるよう市町村に対して指導・助言を行う。								・ハザードマップ作成後、公表を行っていない市町村に対して公表を促した。また、看板設置等を行い地域住民の目に留まるよう啓発を行った。		



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ よりよい減災活動の理解浸透のため、各地域において有効性・実効性のある避難経路 (ハザードマップ) を作成する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ H30年の西日本豪雨など近年の豪雨災害において防災重点ため池ではない比較的小規模なため池が決壊し人的被害が生じたことから、防災重点ため池の選定基準が見直されたため、本県においても防災重点ため池が増加し、ハザードマップの要整備量が14地区から60地区に増加した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 令和3年度でハザードマップ等の作成は完了したため、今後は作成後の啓発が課題である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、作成されたハザードマップについて、HP掲載や掲示板での公表、関係者への配布等の啓発が行われるよう市町村に対して指導・助言を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農地及び農業用施設の保全
主な取組	地すべり対策事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地すべり等防止法に基づいて指定された地すべり防止区域において、地すべりによる被害を除去又は軽減するため、地表水の排除、地下水の排除又は土留め工等の地すべり対策工事を実施し、地すべり被害から農地及び農業用施設を守る。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		地すべり地域の整備対策				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地すべり対策事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	41,404	33,000	40,000	88,068	145,365	161,567	内閣府計上	R3年度： 平安名4期地区(うるま市)において、地すべり対策工事を行った。 R4年度： 平安名4期地区(うるま市)において、地すべり対策工事を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	地すべり地域の整備対策				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	-	100.0%	145,365	順調	平安名4期地区(うるま市)において、地すべり対策工事(抑止工)を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。</p>						<p>・交付決定日を担当部局と調整を行った結果、年度当初の4月16日に補助金の交付決定通知を受けることができ、事業の早期実施が可能となり、繰越額を削減することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・地すべり対策工事を実施する際、岩礁破碎や保安林解除の申請が必要である。

外部環境の変化

・豪雨や台風に伴う現場状況の変化や増破の可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。

・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農地及び農業用施設の保全
主な取組	海岸保全施設整備事業(高潮・侵食対策)			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
農林水産省所管の海岸保全区域について、津波、高潮又は波浪等による被害から農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	農水省所管海岸の整備(高潮・侵食対策)				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	海岸保全施設整備事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度: 北浜地区(中城村)において、来年度の発注に向けた実施計画の見直し及び地元調整等を行った。
一括交付金(ハード)	直接実施	58,914	126,112	0	0	0	10,000	一括交付金(ハード)	R4年度: 北浜地区(中城村)において、海岸保全対策整備を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	農林水産省所管海岸の整備地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	-	60.0%	0	やや遅れ	北浜地区(中城村)において、来年度の発注に向けた実施計画の見直し及び地元調整等を行った。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	北浜地区において、一部用地交渉難となっており、R2年度に引き続き、R3年度発注を見送ったため、取組は「やや遅れ」である。地権者への用地交渉に遅れが生じてはいるが、過年度より継続して用地交渉を進めており、用地交渉の進捗としては着実に進んでいる。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 点検結果・健全度評価・施設更新時期等を海岸調査票等のデータベースへ反映させ造成年度の古い施設や災害により緊急を要する地区を優先的に選択し、計画的な整備のための優先順位付けを検討する。 全国会議等に参加し、他道府県の状況や最新技術等の情報収集に努める。 他部局の海岸担当課と連携し海岸整備の方針を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 海岸保全施設の施設更新時期を示した施設の長寿命化計画を活用しデータベースに反映させた。 全国で行われた海岸関連会議にオンライン出席し、最新の技術情報や法制度等の収集に努めた。 他部局担当課と海岸整備の方針について、検討した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・長寿命化計画の作成により地区毎の健全度評価、修繕・更新予算平準化の考え方を整理できたが、全県的な視点での施設更新の優先順位付けを検討する必要がある。・健全度評価で要監視、異常なしと判定された施設について、今後急激な変状の進行(老朽化)も考えられるため、継続した点検が必要となるが、調査費用が高額となることが懸念される。	<ul style="list-style-type: none">・過去に整備した海岸保全施設の附帯施設について、海岸保全施設整備事業(老朽化対策)の対象外となっているため、更新手段について地元との調整が必要となる。・農地海岸の防護区域に農地や農業用施設がない地区は所管替えを検討するよう指導された経緯があるため、事業化にあたり背後地の状況を確認する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・長寿命化計画をもとに海岸保全施設更新の優先順位付けを行う等検討する必要がある。
- ・施設の今後の老朽化を考慮し、長寿命化計画を更新するための定期点検の手法・予算確保を含めた実施体制の確立を検討する必要がある。
- ・海岸保全施設や背後地の現況把握のため、既存の海岸台帳・海岸帳票の更新を検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・点検結果・健全度評価・施設更新時期等を海岸調査票等のデータベースへ反映させ造成年度の古い施設や災害により緊急を要する地区を優先的に選択し、計画的な整備のための優先順位付けを検討する。
- ・全国会議等に参加し、他道府県の状況や最新技術等の情報収集に努める。
- ・他部局の海岸担当課と連携し、海岸整備の方針を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○畜産基盤の整備
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業			
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画や市町村畜産活性化計画などにに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。		2地区/年				
		草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課 【098-866-2269】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	畜産担い手育成総合整備事業費（交付金事業）						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金（ハード）	補助	223,304	193,529	196,238	46,387	—	—		○R3年度：— ○R4年度：—	
予算事業名	畜産担い手育成総合整備事業費（補助金事業）						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	補助	96,814	166,246	364,292	393,774	174,529	407,014	内閣府計上	○R3年度：未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を3地区にて実施した。 ○R4年度：未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を2地区にて実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2地区	3地区	3地区	3地区	3地区	2地区	100%	174,529	順調	竹富町2地区、宮古島市・多良間村1地区の計3地区において、牛舎等の農業用施設整備及び測量試験を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業進捗状況について、情報の共有化を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を実施し、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図ることにより、早期の工事発注等、適切な工期管理が図られた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 特になし

○外部環境の変化

- ・ 八重山地域における建設工事の増加及び新型コロナ等による受注業者の人員不足により入札不調、工事の進捗遅れが発生した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 順調に工事を遂行できるよう、入札不調が発生する可能性も考慮したスケジュールを関係機関と調整を行う。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業進捗状況について、情報の共有化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備
			施策の小項目名	森林・林業生産基盤の整備
主な取組	造林事業			
対応する主な課題	林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、62%と県全域の47%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。		44ha 造林等面積				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【098-866-2295】			
		無立木地への造林や複層林整備の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	造林奨励費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	261,237 (5,080)	235,958	235,798	248,484	242,084	240,481	内閣府計上	R3年度： 人工造林及び樹下植栽を23.22ha実施した。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。 R4年度： 人工造林及び樹下植栽を20.53ha実施する。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。
予算事業名	県営林造成費(補助事業)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	委託	26,754	62,710	49,184	45,470	47,658	42,461	内閣府計上	R3年度： 人工造林及び樹下植栽を3.44ha実施した。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。 R4年度： 人工造林及び樹下植栽を3.55ha実施する。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名 森林整備交付金事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：
一括交付 金(ハード)	補助	4,121	1,247						R4年度：
予算事業名 県営林造成費(単独事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：
県単等	委託	1,501	1,501	1,701	1,998	1,726	1,918	県単等	国庫補助基準に満たない小面積の保育や補植等を実施した。
									R4年度： 国庫補助基準に満たない小面積の保育や補植等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	造林等面積(単年度実績)(ha)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	29	35	25	23	27	40	65.0%	291,468	概ね順調	<p>無立木地への造林や複層林整備を27ha実施し、既存造林地において下刈り475ha、除伐等45haの森林整備を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>荒廃原野等の要造林箇所の減少や、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少した。</p> <p>しかし、既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。</p>
活動指標名	下刈り(単年度実績)(ha)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	449	465	414	449	475		100.0%			
活動指標名	除伐等(単年度実績)(ha)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	138	84	46	50	45		100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。 ・造林補助事業の事業計画の作成において、実効性の高い計画となるよう事業主体への指導を強化する。 ・市町村等が森林作業道作設やそれに伴う新規事業を実施できるように、森林作業道等を補助に導入できる体制を整える。 						<ul style="list-style-type: none"> ・早生樹種の生育状況について植栽7年目の生長量調査を実施し、県営林において早生樹種の植栽を実施した。また、新規事業において早生樹の母樹林整備や地環境調査等の事業を実施した。 ・県担当者、林業普及指導員及び森林資源研究センターと会議等を行い、造林事業実施基準を制定した。 ・森林作業道作設指針の制定した。また、森林作業道の作設に係る課題や要件整理等について、事業主体となる森林組合等と調整を実施した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。
- ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。

外部環境の変化

- ・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村及び東村)は、令和3年度に世界自然遺産へ登録されたことから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・事業主体である市町村において林業技師等がないため、技術的な指導等が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。
- ・造林補助事業の事業計画の作成において、実効性の高い計画となるよう事業主体への指導を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備
			施策の小項目名	森林・林業生産基盤の整備
主な取組	森林病虫害防除事業			
対応する主な課題	林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、62%と県全域の47%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
森林の保全を目的として、森林病虫害等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。松くい虫防除（薬剤地上散布、伐倒駆除（焼却及びくん蒸）及び樹幹注入）及びキオビエダシク駆除（薬剤地上散布）を実施する。		4,398 m ³ 松くい虫被害量	4,298 m ³	4,198 m ³	4,098 m ³	3,998 m ³
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					
		森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 森林病虫害防除費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	その他	43,753	23,640	18,152	18,997	23,422	24,892	各省計上	R3年度： 松林の保全を目的に保全松林において薬剤散布を57.5ha、伐倒駆除を73 n実施した。 R4年度： 松林の保全を目的に保全松林において薬剤散布を57.5ha、伐倒駆除を200 n実施する。市町村実施の防除事業に対して2件程度補助を行う。
予算事業名 沖縄型森林環境保全事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	その他	52,375	48,695	97,137	42,068	65,219	43,853	一括交付金(ソフト)	R3年度： 松林の保全を目的に、その他松林において伐倒駆除を808 n実施した。市町村実施の防除事業に対して12件程度補助を行った。 R4年度： 松林の保全を目的に、その他松林において伐倒駆除を200 n実施する。市町村実施の防除事業に対して10件程度補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	松くい虫被害量 (m ³)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	2,309	1,234	700	647	1,557	3,998	100.0%	88,641	順調	活動概要 本島北部地域において薬剤散布57.5haを行うと共に、松くい虫被害木の伐倒駆除を881 m ³ 実施した。 また、市町村実施の防除事業に対して12件補助を行った。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
								令和3年度の計画値は、松くい虫被害材積を3,998 m ³ に設定していた。令和3年12月末の被害量は、1,557 m ³ であったことから、目標値を上回って被害を抑制できたため、進捗状況を「順調」とした。 リュウキュウマツが豊富に分布する沖縄島北部地域への被害拡大の抑制対策を徹底したこと(その他マツ林)、保全松林においても予防措置や被害木の駆除が功を奏した。			
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
・防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき防除が的確に実施されるよう、市町村、関係機関に働きかけると共に、被害発生地域の迅速な把握と情報共有を行う。						・防除戦略に基づき、大宜味村、東村において松くい虫被害北上防止のため、徹底した伐倒駆除を実施した。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 防除事業の効果は、翌年度の被害量として現れるため、当該年度の取組の検証は年度内の実施が困難である。・ 突発性病害虫や新たな侵入病害虫に対する情報を素早く収集する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 松くい虫による被害は、その年々の気象条件や媒介昆虫の密度、土壌等の影響を受けるため、被害年又は発生地域によって被害状況が異なる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 当年度の被害状況を把握すると共に、防除効果を高くするため被害先端地域を把握する必要がある。・ 被害状況に応じた防除を実施する必要がある。・ 立地状況や当年の気象条件も防除戦略に取り入れる必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき防除が的確に実施されるよう、市町村、関係機関に働きかけると共に、被害発生地域の迅速な把握と情報共有を行う。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全
			施策の小項目名	水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備
主な取組	水産流通基盤整備事業			
対応する主な課題	流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図る。そのため、水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化、港内静穏度の改善及び防風施設や防暑施設の整備による就労環境の改善等を目的とした漁港施設の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		2地区 整備地区数	2地区	2地区	2地区	2地区
実施主体	県	水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【098-866-2305】				



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	水産流通基盤整備事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 3地区（糸満地区、仲里地区及び石垣地区） で漁港施設を整備した。	
									R4年度： 3地区（糸満地区、仲里地区及び石垣地区） で漁港施設を整備する。	
内閣府計上	直接実施	311,769	200,032	404,307	310,924	665,651	619,383	内閣府計上		

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2地区	3地区	3地区	3地区	3地区	2地区	100.0%	665,651	順調	石垣地区において、道路護岸及び突堤の整備を行ったほか、糸満地区において、防風柵を整備した。また、仲里地区において、岸壁の防暑施設を整備した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画値2地区に対し、実績値3地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。 取り組みの結果として、防風柵を設置することにより漁港内の安全係留確保を図ったほか、岸壁の耐震整備等により震災時における水産物の流通機能の確保に繋がった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。						・関係機関とのヒアリングを行った。その結果、各地区の整備状況を把握でき、整備内容の優先順位等を検討した。 ・漁業組合等関係者との利用調整を早期に行った。その結果、漁業活動に支障なく工事に着手できた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 陸揚・準備岸壁の耐震化は優先的に整備する必要があり、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事をする際支障となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 円滑な工事の実施にあたり、漁業活動に支障を来さないよう、関係者への事前説明等に努める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全
			施策の小項目名	水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備
主な取組	水産物生産基盤整備事業			
対応する主な課題	流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図る。そのため、水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化、港内静穏度の改善、防風施設や防暑施設の整備による就労環境の改善等を目的とした漁港施設の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		6地区 整備地区数	6地区	6地区	6地区	6地区
実施主体	県、市町村	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	水産物生産基盤整備事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R3年度： 7地区（渡名喜地区、当添地区、荷川取地区、阿嘉地区、池間地区、登野城地区及び牧港地区）で漁港施設を整備した。	
内閣府計上	直接実施	2,117,687	2,229,701	1,333,539	1,265,037	1,643,068	1,385,371	内閣府計上	R4年度： 6地区（渡名喜地区、当添地区、阿嘉地区、池間地区、登野城地区及び牧港地区）で漁港施設を整備する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6地区	6地区	6地区	7地区	7地区	6地区	100.0%	1,643,068	順調	<p>7地区で漁港施設の整備を実施した。活動内容としては、渡名喜漁港他6地区においては、防波堤や浮棧橋等の整備のほか船揚場の改良を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値6地区に対し、実績値7地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。</p> <p>取り組みの効果として、防波堤の改良による漁船や定期船の安全航行や、浮棧橋の整備や船揚場の改良による就労環境向上等が図られる。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。 早期の工事発注を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 陸揚・準備岸壁の耐震化は優先的に整備する必要がある、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事をする際支障となる。・ コロナ対策のために来島自粛を求める地区が生じ、人員の確保等に影響が生じた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 円滑な工事の実施にあたり、漁業活動に支障を来さないよう、関係者への事前説明等に努める必要がある。
- ・ 不測の事態にも対応できるよう、早めの工事発注を行い必要工期を確保する。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。
- ・ 早期の工事発注を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全
			施策の小項目名	水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備
主な取組	水産環境整備事業			
対応する主な課題	漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲と沿岸域資源への漁獲圧の低減を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過していることから、計画的な施設更新が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための維持・管理が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
マグロやカツオ等の回遊魚を必要十分量かつ効率的に漁獲し、漁家経営の安定と市場への安定供給を図るために、浮魚礁を計画的に更新整備する。		15基 整備基数	13基	7基	1基	6基
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					
		浮魚礁の更新				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	水産環境整備事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	389,306	451,645	797,141	644,773	685,960	1,183,536	内閣府計上	R3年度： 中層型浮魚礁6基の更新整備を行った。 R4年度： 中層型浮魚礁6基の更新整備を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備及び調査基数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	21基	12基	8基	1基	6基	6基	100.0%	685,960	順調	中層型浮魚礁6基の更新整備を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 概ね計画どおり中層型浮魚礁6基を更新整備した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業計画について、令和2年度中に県内外の漁業者に対し取組を周知し、同意を得た。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・事業の実施について、ごく一部の県外漁業者から同意が得られない事案があるが、今後とも取組についてきめ細やかな説明を行い、同意を得られるよう努める必要がある。</p>	<p>・県外の漁業者から、整備に対する意見があり、県内外の関係者で調整が必要となっている。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・多くの漁業者が事業の実施を望んでいる一方、整備に対する意見もでてきており、事業が滞ることのないよう、より丁寧な説明と漁業者同士の調整への働きかけが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

・事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全
			施策の小項目名	水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備
主な取組	漁村地域整備交付金			
対応する主な課題	流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
漁港・漁村の活性化を図るため、漁業生産基盤（漁港施設）と漁村の生活環境（照明灯や休憩所等）の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。		7地区 整備地区数	7地区	5地区	5地区	4地区
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					
		漁港環境施設、集落排水施設や水産物直販所等の地域資源利活用施設の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
漁村地域整備交付金									
一括交付金（ハード）	補助	870,128	583,861	846,781	751,782	701,882	318,800	一括交付金（ハード）	R3年度：伊平屋地区ほか6地区で就労環境改善のための浮棧橋や漁港内の安全係留確保のための防風柵を整備した。 R4年度：南城地区ほか4地区で就労環境改善のための浮棧橋や水産物生産性向上のための船揚場を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7地区	7地区	7地区	7地区	7地区	4地区	100.0%	701,882	順調	伊平屋地区ほか6地区で就労環境改善のための浮棧橋や漁港内の安全係留確保のための防風柵を整備した。
活動指標名					R3年度					
実績値										
										計画4地区に対し、実施7地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。 取組内容として就労環境改善のための浮棧橋の整備や漁港内の安全係留確保のための防風柵の整備のほか、水産物生産性向上のための船揚場等の整備を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案								反映状況		
<p>・漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。</p>								<p>・予算要求や事業実施に係るヒアリングをきめ細やかに行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設等の整備に取り組んだ。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 効果的かつ効率的に事業を推進するためには、整備する地区や内容について優先順位等を考慮する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 漁村の活性化を図るため、安全・安心な漁港施設を形成するとともに、漁業就業者の高齢化に対応した就労環境改善を図る必要がある。・ 予算が限られていることから、事業が長工期化しないように配慮する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を把握する必要がある。
- ・ 地元市町村からのきめ細やかなヒアリングを通じて、漁港・漁村の活性化に資する施設の整備を推進する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全
			施策の小項目名	水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備
主な取組	公共施設災害復旧事業			
対応する主な課題	流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
暴風、洪水、高潮及び地震等異常な天然現象による漁港漁場施設及び漁港海岸施設の災害復旧事業を行う。						
		暴風や地震等で被災した漁港施設の復旧整備				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	漁港漁場災害復旧事業(補助事業)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	196,014	60,767	206,693	88	945,000	866,210	各省計上	R3年度： 軽石漂着による被災した漁港施設の復旧を行った。 R4年度： 台風等により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設の復旧を行う。
予算事業名	漁港漁場災害復旧事業(単独事業)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	18,915	16,829	72,633	9,932	56,000	62,900	県単等	R3年度： 台風及び軽石により被災した漁港施設の復旧工事を行った。 R4年度： 台風等により被災し、補助事業の採択要件に満たない、漁港漁場施設及び漁港海岸施設の復旧を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	暴風や地震等で被災した漁港施設の復旧整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5箇所	8箇所	21箇所	7箇所	12箇所	-	100.0%	1,001,000	順調	活動概要 軽石により被災した漁港施設において、補助事業で実施した(4箇所)。台風・軽石により被災した漁港施設で、補助事業の対象外となったため、単独事業にて実施した(8地区)。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度発生災の7/12箇所及び令和2年度繰越箇所も完成している。未完成の5箇所についても4箇所は契約済みで残り1箇所も令和4年3月中に工事の公告を予定していることから、進捗状況は順当と判断した。 取り組みの効果としては、被災した施設の復旧により安全な漁業活動が可能となる。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・県担当者は水産庁主催の研修に積極的に参加し、資料や情報を市町村も含めて周知していく必要がある。	・水産庁の研修資料を各出先へ周知し、以下の水産庁との手続きを円滑に行った。 ・令和3年6月21～22日 平成30年発生災(県営1件)の成功認定検査。 ・令和3年12月13～15日 令和3年発生災(県営4件、市町村営2件)の査定。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・水産物の流通拠点となる漁港施設が被災した場合、安全性を確保できなくなるだけでなく、漁業活動にも影響を及ぼすため、着実に復旧に取り組むことが重要である。	<ul style="list-style-type: none">・近年の台風発生数の増加や大型化による被害の増大が懸念される。・令和3年度は軽石漂着による被害が大きく、次年度以降も同様な被害が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・災害復旧事業は被災後、迅速に国庫負担申請や災害査定等の業務を行わなければならないが、災害は予期できないため、業務に波があることから、ほとんどの担当者が被災して初めて業務に携わることが多い。このことから手順や手法を担当者へ周知し、サポートする必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・県担当者は水産庁主催の研修に積極的に参加し、資料や情報を市町村も含めて周知していく必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全
			施策の小項目名	水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業			
対応する主な課題	<p>流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。</p> <p>漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲と沿岸域資源への漁獲圧の低減を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過していることから、計画的な施設更新が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための維持・管理が課題である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく防波堤等の嵩上げ等を実施するとともに、老朽化した漁港・漁場施設については、今後の更新コストの増大又は施設機能の低下により漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、維持・補修等の機能保全対策を行う。		11地区 整備地区数	11地区	8地区	4地区	1地区
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					
		漁港・漁場施設の補修等機能保全対策及び漁港施設の改良等機能強化対策				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	水産物供給基盤機能保全事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	149,653	387,555	480,736	564,452	216,524	0		R3年度：波照間漁港において防波堤の耐波性能強化を行った。 R4年度： -
予算事業名	水産物供給基盤機能保全事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	529,236	1,144,440	1,058,266	1,028,853	916,002	917,925	内閣府計上	R3年度：機能保全計画に基づき、保全工事を実施した。 R4年度：機能保全計画に基づき、保全工事を実施する。また、機能保全計画の見直しを行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	23地区	14地区	18地区	20地区	15地区	1地区	100.0%	1,132,526	順調	波照間地区において、防波堤の耐波性能強化の工事を実施した。また、糸満南地区等において、機能保全計画に基づき、防波堤や岸壁等保全工事を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			波照間地区において、防波堤の耐波性能強化の工事を実施しており、高潮や台風による施設損壊を未然に防止することに繋がった。また、4地区において繰越となったが、糸満南地区等13地区において、防波堤や岸壁等の保全工事を実施しており、施設の機能維持による諸効果、既存施設の有効利用による更新コストの縮減効果が見込まれる。計画1地区に対して、実施15地区であることから順調とした。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 漁船の操業や漁港利用者に支障をきたすことのないよう、施工業者との工程管理を密に行うとともに、工事開始時には地元説明会を開催し工事内容等を説明するなど、関係団体との連携を図る。 引き続き、適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。 今後の更新に掛かる予算の平準化を図るため、効率的なマネジメントを可能とするデータベース等の更新に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 予算要求時に関係団体や利用者等への説明会を確認項目として、工事執行前までに連携が図られるように努めた。 関係市町村と連携し、計画的に事業に取り組んだ。 今後の更新に掛かる予算の平準化を図るため、漁港施設の健全度評価の調査を行い事業量把握に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 今後、既存施設の更新費用は増加することが見込まれることから、更新コストの縮減等を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されるため、計画的な老朽化対策が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ スtockマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、予算の平準化のための取組を推進しているところである。今後の取組においても、事業主体と連携し、老朽化が著しい施設や施設の優先度等を勘案して対応する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。
- ・ 今後の更新に掛かる予算の平準化を図るため、効率的なマネジメントを可能とするデータベース等の更新に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全
			施策の小項目名	水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備
主な取組	漁港管理事業			
対応する主な課題	<p>流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。</p> <p>漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲と沿岸域資源への漁獲圧の低減を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過していることから、計画的な施設更新が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための維持・管理が課題である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>県管理漁港において、所有者不明で船体価値のないものについては、廃棄処分する。また、漁港巡回業務及び清掃業務委託を行い、漁港機能及び景観の保全に取り組んでいる。</p>		27漁港 実施漁港数	27漁港	27漁港	27漁港	27漁港
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					
		県管理漁港内における長期放置艇の撤去等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	漁港管理事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	71,193	49,662	46,660	62,135	97,796	110,270	県単等	<p>R3年度： 県管理漁港内の長期放置船の撤去指導及び県管理漁港の漁港機能及び景観保全等を行った。</p> <p>R4年度： 県管理漁港内の長期放置船の撤去指導及び県管理漁港の漁港機能及び景観保全等を行う。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	実施漁港数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	28	27	27	27	27	27	100.0%	97,796	順調	県管理漁港27港の巡回清掃活動を実施した。 また、定期的な日常点検、行政指導により52隻の自主撤去及び60隻の管理適正化を行わせた。放置艇等の所有者等について探索を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県管理漁港全27港の巡回清掃委託等において漁協と連携して放置が疑われるものは、警告書等貼付、直接指導を行い、自主撤去に繋げる事ができたため順調である。 また、令和3年度は会社解散などにより船体価値のない大型の放置艇を漁港管理者において、1隻処理した。 以上のことから、進捗は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、所有者等に対して自主撤去を徹底指導する。 漁港区域内の巡回・点検・監視等を強化する。 廃船処理基金の設立等について、関係機関へ働きかけを進めていく。 放置艇の除却について、個別に記録簿等作成を行い進捗管理を徹底して行う。(ケースによって、簡易代執行、行政代執行、告訴も視野に関係機関と連携する) 必要に応じて、放置艇等禁止区域の設定を進めて、法的規制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自主撤去の指導等については52隻の自主撤去及び60隻の管理適正化を促したが、新たな放置艇が発生している。放置艇等禁止区域については、令和4年4月1日から新たに1漁港指定する。 令和3年度は、会社解散などにより船体価値がなく漁港機能に支障を来している放置艇1隻(大型船)を処理した。 糸満漁港においては、市、漁協等関係機関と協議し、処理対象放置艇の優先順位決定を行う等連携強化した。最優先で取り組むこととした放置艇については、所有者に対し行政処分を見据えて指導を継続している。 行政指導に従わない2隻について、監督処分を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 放置艇発生の原因検討・ 未然防止について、漁港管理者として対応可能な対策の検討・ 適正な漁港の維持・管理を図るため、法的環境整備・ H30年度に放置艇処理要領等の改正を行っている。	<ul style="list-style-type: none">・ 漁業者の高齢化、漁業経営環境の悪化等に伴い、新たな放置艇が発生している。・ FRP船(強化繊維プラスチック)は産業廃棄物として処理する必要があり、処理費用が高額となるため、経済的な理由等から長期放置に繋がる。・ 漁港は自由使用であり、誰でも出入りするため、生活用品や産業廃棄物の不法投棄について後を絶たない状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 放置艇は、所有者等の自主撤去が原則である事に留意し、対策を行う。
- ・ 新たな放置艇を増やさない。(漁港区域内の巡回・点検・監視)
- ・ 長期放置に繋がらない廃船処理の環境整備を行う。
- ・ 行政指導、監督処分等法的な取り組みを明確に行っていく。
- ・ 放置艇等禁止区域の設定について、漁港の実情に合わせて検討する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、所有者等に対して自主撤去を徹底指導する。
- ・ 漁港区域内の巡回・点検・監視等を強化する。
- ・ 廃船処理基金の設立等について、関係機関へ働きかけを進めていく。
- ・ 放置艇の除却について、個別に記録簿等作成を行い進捗管理を徹底して行う。(ケースによって、簡易代執行、行政代執行、告訴も視野に関係機関と連携する)
- ・ 必要に応じて、放置艇等禁止区域の設定を進めて、法的規制を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全
			施策の小項目名	水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備
主な取組	地域水産物供給基盤整備事業			
対応する主な課題	流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
地域の水産業の健全な発展を図るため、地域の特性を活かしつつ、漁港及び漁場等を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		2地区 整備地区数	2地区	2地区	2地区	2地区
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					
		漁港施設及び漁場等の整備				



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	地域水産物供給基盤整備事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R3年度： 恩納地区では突堤の改良、伊是名地区では泊地の浚渫、辺土名地区では消波ブロック製作の整備を行った。 R4年度： 恩納地区では浮棧橋、伊是名地区では航路の浚渫、辺土名地区においては実施設計を行う。	
一括交付金(ハード)	直接実施	353,017	625,784	565,008	631,137	338,523	421,124	一括交付金(ハード)		

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2地区	2地区	2地区	2地区	3地区	2地区	100.0%	338,523	順調	<p>計画2地区に対し、恩納地区は突堤の整備、伊是名地区については泊地の浚渫、辺土名地区については消波ブロック製作を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値2地区に対し、実績値3地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。</p> <p>恩納地区では漁船の安全な係留を図るため、岸壁の改良を行い、伊是名地区では定期フェリーの就航率向上を目的とした泊地浚渫を行った。また、辺土名地区については水産物の生産コスト削減のため防波堤の消波ブロック製作を行ったため順調と判断した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・地域の水産業の健全な発展や定期航路の安定確保を図るため、きめ細やかなヒアリングを通じ、整備内容等について各地区と連携を密に図る。</p>						<p>・整備の実施にあたっては、伊是名村及び地元漁協と調整し、説明会を行うことで事業の円滑な実施につなげられた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・効果的かつ効率的に事業を推進するためには、恩納地区、伊是名地区の整備する内容について、関係機関と連携を密に図る必要がある。</p>	<p>・伊是名地区においては、県が代わりに事業主体となっている代行業業であることから、伊是名村と調整を行うとともに連携を密に図る必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・伊是名地区においては県が代わりに事業主体となっていることや地元漁船の受益の限度で負担金を徴収することとしていることから、整備内容や費用等については、地元の伊是名村と連携を密に図る必要がある。</p>



4 取組の改善案 (Action)

<p>・地域の水産業の健全な発展や定期航路の安定確保を図るため、きめ細やかなヒアリングを通じ、整備内容等について各地区と連携を密に図る。</p>
--